

(基本計画(案) - 政策 4 - への質問等に対する) 回答票

第七次筑後市総合計画審議会

番号	頁	提出者	種別	内容	回答
1	28頁	川口委員	意見	【施策の取組の方向性について】 『地域のつながりそのものをどうやって作るのか』という視点が抜けているように思います。つながりの希薄化が進む中で地域活動への参加を増やすのは難しい場面もあります。その前の段階（近所で声をかけあう、子育て世帯同士が助け合う、趣味でつながりあう、興味関心のあるものでつながりあうなど）でのつながりをどうやって作っていくのか、行政戦略として仕向けていく必要があるのではないのでしょうか。	左記の「視点」が抜けているというご指摘は、自治体が直面している課題のひとつです。地域のつながりの希薄化が進む中で、自治会活動や地域活動への参加を促すだけでは限界があると認識しています。これまででも取り組んできましたが、行政区や校区コミュニティ協議会等と連携しながら防災、趣味、子育て、健康づくりなど、市民が関心を持ちやすいテーマをきっかけとして、住民同士が自然に顔を合わせ、つながることの出来る機会や環境を整えていくことがより重要となっていると思われます。 行政が直接的に関与したり無理につながりを求めたりすることは、かえってご負担になりかねないため、行政が直接つながりを作るのではなく、市民の皆様がご自身の関心やペースで自然につながり合える環境を整えることが大切だと考えています。地域で活動する人や団体の情報を活用するなど、必要に応じて人と人、団体と団体をつなぐなど、つながりが生まれるための環境づくりを担っていくことが重要と思われます。 今後も、行政が前面に出る（仕向ける）のではなく、行政区や地域コミュニティ協議会が行事をやり易い、声かけを行い易くなるよう、活動補助

					金をはじめ、情報発信のサポートや、参加しやすい環境づくりなど、地域の実情に応じた側面からの支援（黒衣として、つながりが生まれやすい環境を整える支援）に努めてまいります。
2	28頁	川口委員	意見	【施策の成果指標について】 『地域活動に参加している≠地域の中でつながりを感じている』とは言えないのではないのでしょうか。 地域活動への参加率だけでなく、「地域の人とのつながりを感じている市民の割合」とか、「困ったときに地域で助け合えると感じる市民の割合」など、地域の関係性そのものを測る成果指標も必要ではないのでしょうか。	成果指標はめざす姿にどの程度近づいたかを計るモノサシのひとつとして設定しており、「地域活動への参加」と「地域の中でつながりを感じている」は一致するものではないと認識しております。一方で、参加を一つのきっかけとして、日常的な声掛けや助け合い、趣味や子育て、防災を通じたつながりが生まれていくことが重要と考え、現行の指標を設定しております。 指標の具体的提案について感謝申し上げます。ただ、成果指標の基本的な考えとして、市民アンケートの設問数を現状に増やすことは、回答する市民の負担などもあるため、指標の取得は市民アンケートではなく、できる限り業務で取得可能な指標としています。
3	29頁	川口委員	質問 意見	【基本事業1の成果指標「市民活動団体・ボランティア団体の数」について】 実際に積極的な活動をしていたり、現在進行形で動いたりしている団体がどのくらいいるか不明です。その状態で現状値と目標値が同じ数であるのは、活性化しているの	成果指標はめざす姿にどの程度近づいたかを計るモノサシのひとつとして設定しており、登録されている団体数だけで、活動の実態や市民協働の質を正確に把握することは難しいと認識しております。団体数が増えれば市民協働が進んでいる、団体数の維持が目的であるという考え方では

			か、衰退しているのか測ることができません。また、団体数で市民協働の質を測れるのか疑問です。 したがって、団体数を維持することが、市民協働が進んでいることを示す成果指標として適切か判断しかねます。	なく、ひとつの目安、市民活動の裾野を示す基礎的な指標として考えています。 個々の団体の活動実態や稼働率を毎年細かく把握・数値化することには調査の限界があります。また、今回の計画では重点的な指標に絞り込むという考え方もありますので、新たな指標を追加するのではなく、「把握可能な行政上の登録団体数」をひとつの指標として継続して設定します。 なお、前期計画の指標としていた「市民活動団体・ボランティア団体構成員」は、多くの団体が構成員数を把握できていない実態、一部重複するような数値の指標であるため削除しております。 今後は団体数を増やすことなく、現在活動している団体が継続して活動できる環境（つながりたい人・団体が自然につながりが生まれる環境）を維持することが重要になってくると思われます。 休眠状態の団体が含まれているのではないかというご懸念も、ごもっともであります。数だけを追うことが目的化してはならないと考えておりますので、今後はアンケート等も交えながら、質的な側面をどう補完していくか、めざす姿の達成状況をより分かりやすく表せる指標について引き続き研究してまいりたいと存じます。
--	--	--	---	--

4	—	川口委員	意見	【施策4-1について】 人口減少や少子高齢化が進む中、防災、健康、福祉、教育、生涯学習、市民協働など、各政策の基盤となる『人と人とのつながり』や『地域の支え合う力』を、分野横断的な視点として総合計画全体に位置付ける必要があるのではないのでしょうか。	前回の審議会においてご回答しましたように、第七次総合計画では、「縮む社会に賢く対応する」という考え方を基本的な視点として位置づけております。 現計画においては、分野横断的な視点として4つの分野（①人口減少・少子高齢化への対応、②防災・減災対策の強化、③地域共生社会づくり、④デジタル化・脱炭素社会の実現）を定めて取り組んできましたが、次期総合計画では、それに代わる唯一の大きな視点として「縮む社会に賢く対応する」を位置づけているものです。 ご質問にあります「人と人とのつながり」「地域の支え合う力」については、その視点を支える1つの重要な考え方であるとは認識しておりますが、上記の理由から、次期総合計画に大きな視点として位置づけることはせず、必要に応じて、各政策・施策・基本事業等の中でその考え方を示していくべきものであると考えております。
5	30頁	川口委員	質問 意見	【成果指標「学習効果を家庭・地域に生かしている市民の割合」について】 これは、市が開催している生涯学習に限った学習効果を尋ねているのでしょうか。課題の内容から見ると、この目標数値はあまりにも低くないのでしょうか。9年ほどの間に0.5ポイントしか上昇させないのは、ほぼ現状維持に近い数値目標ではないのでしょうか。	当成果指標につきましては、市が開催している各種講座等での学習効果に限ったものではなく、市民の皆様が自主的に取組まれた学習や活動も含め、その成果が家庭や地域社会にどのように活かされているかを広く測定する指標として設定しています。 過去5年間の推移では、コロナ禍以降の社会環境の変化等もあり、一進一退の横ばい傾向が続い

				しかも、施策のめざす姿が「自ら行動する担い手が育まれる」としていて課題に「地域に充分還元されていない」となっています。 地域への還元が課題だと明確に認識しているにも関わらず、この数値目標は、課題解決に向けた目標として十分でしょうか。	ています。個人の「学び」から「地域活動や家庭への還元」という行動へ移行するハードルは想像以上に高く、この現状を踏まえるとやみくもに高い目標数値を掲げるのではなく、まずはこの横ばい傾向の壁を乗り越え、着実に上向きに転じさせることが極めて重要であると考えています。 施策のめざす姿である「自ら行動する担い手が育まれる」環境を実現するため、学びが地域で循環する仕組みづくりや市民活動の支援を強化することに取組んでいきたいと考えています。
6	31頁	川口委員	質問 意見	【全ての数値目標について】 各事業の全ての数値目標の上昇率があまりにも低く、ほぼ横ばいの状態です。もともと高い数値のものが更に上昇するには難しいところもあると思いますが、そもそも低い現状値のものでも、目標値の上昇率が1ポイントにも満たないものばかりです。戦略項目になっていながら、戦略的にやっても現状維持ということなのでしょう。 目標数値の根拠をお示してください。	担当課としましては、数値を高くあげることが目的ではなく、「いかに学習効果を地域に還元するか」という抜本的な見直しが必要であると考えています。 決して現状維持を容認しているものではありませんが、個人の意識や行動を短期間で変容させることは極めて難しいという実情がございます。 担当課としましては、高い数値を掲げるよりも、確実な実態把握と、地域社会への波及効果を高めるアプローチが先決であると考え、このような目標数値の設定としています。 戦略項目になっている件について、これは、総合計画の中でこの基本事業に戦略的に取り組んでいくことを示しているものではありません。人口減少への対応と、地域経済の活性化等を

					目的として作成する「地方版総合戦略」と目標値を持ち合うという意味としてお示しをしております。地方版総合戦略については別途別の会議体でその内容の審議を行うこととしております。
7	31頁	川口委員	質問 意見	【基本事業1のめざす姿と指標について】 「学びを通じて得た能力を地域社会の発展や課題解決に還元する人材育成」とするのであれば、指標は、学んだ人たちが、次に教える側、支える側、地域活動に担い手になった割合を見ていくべきではないでしょうか。めざす姿と指標がかみ合っていないと思います。	「学んだ人たちが、次に教える側、支える側、地域活動に担い手になった割合」は重要であると認識していますが、市の主催事業だけでなく、地域のコミュニティや自主サークルなど、多様な場で行われている内容をデータとしてどこまで集約できるかという技術的な課題があると考えています。 しかしながら、めざす姿を実現するためには、「学びが地域で循環する仕組みづくり」が必要であります。データ化の難しさはあるものの、市民の皆様が学びを地域へ還元できる環境づくりや活動支援にしっかりと注力し、実質的な成果につなげていきたいと考えています。
8	—	川口委員	意見	【施策4-2について】 スポーツ、文化、生涯学習は、単なる参加人数ではなく、人と人がつながる入口でもあります。つながりを意識した取り組みを行っていただき、それを測れる指標があると良いと思います。	ご指摘の「つながりを意識した取組」は非常に重要であると認識しています。 現在の指標は、活動への参画の度合いを知るうえでの基礎的なものと考えています。
9	32頁	川口委員	意見	【施策の成果指標について】	成果指標はめざす姿にどの程度近づいたかを計るモノサシのひとつとして設定しており、指標

				めざす姿では「誰もが人権を尊重され…」となっているのに、指標が「男女が平等だと…」と男女間の平等のみを聞く指標で測ることや、この指標で「能力を十分に発揮できる社会」となっているかを測ることができるかが疑問です。	の数値をベースに施策を取り巻く環境の変化等を加味して、総合的な評価を行うこととしています。 一方で、本施策は個別計画として男女共同参画の推進を中核に据えていることから、その指標を継続的・経年的に把握できる「男女が平等だと思う市民の割合」を主指標として設定しております。過去からの経年比較が可能であるという継続性の観点からも、一定の意義があると考えています。
10	33頁	川口委員	意見	【基本事業2の成果指標「審議会・委員会の女性登用率」について】 審議会、委員会の女性登用率ですが、審議会や委員会によってかなり偏りがあると思われます。全体での平均も必要ですが、各審議会、委員会の女性登用最低率も設けるべきではないでしょうか。職種によってはそもそもの男女比があるのも理解していますが、それでもその職種のなかでの女性の意見ということも大切ではないでしょうか。 市町村によっては、女性の選出を持ち回りをお願いしているところもあるようです。 そうすることで、その職種やその団体にも、女性の登用を意識するきっかけにもなるのではないのでしょうか。 また、すでに女性が多い審議会や委員会についてもやはり。男性の登用率の最低率を設ける必要があると思います。	個別の偏り解消や意識改革に向けた貴重なご提案と受け止めております。 今回の計画においても引き続き全体での女性登用率目標の達成を優先して進めていきたいと考えています。これまでも各所管課を通じ、推薦依頼時に女性登用等のご協力をお願いする取組を行ってきました。委員選出にあたっては、各団体の自主性に配慮しながら、引き続き、偏りのない選任に向けた丁寧な働きかけを行っていきます。

11	33頁	川口委員	質問 意見	【基本事業3の目標値について】 指標の目標値が減少しています。数値の方向性には「相談しやすい体制づくりを進めることにより」とあるため、これであれば、相談しやすくなれば目標値は増加するのではないのでしょうか。 現状が相談数のピークと見ているのであれば、早期発見や適切な支援になっているのかを測れる指標が必要だと思います。	一般的に相談件数は、多ければ良いものでもなく、少なければ課題が解決したとは言えないという難しさがあります。国（内閣府）の見解でも、件数の増加は必ずしも被害の増加を意味せず、窓口の周知による「潜在被害の顕在化」と捉えられることがあります。逆に、件数の減少も「被害の減少」か「相談控え」かの判別が難しく、相談件数自体は成果指標というより活動指標としての性格が強いとされています。 こうした多寡だけで測る指標設定の難しさから、今回の目標値は過去5年平均をベースに設定しました。 その上で、当該指標の推移、相談現場の状況、社会情勢の変化などの背景に潜む要因などを併せて分析し、めざす姿に近づいているかどうかを総合的に判断します。
12	34頁	川口委員	質問 意見	【施策の成果指標について】 めざす姿は「互いを認め合い」となっていますが、成果指標の項目だけでは、認め合っているかどうかは分かりませんと思います。 また、「人権を傷つけられたことがある」というのは、割合が下がるのはとても大切ではありますが、そもそも「心を傷つけられた」なら感じるものなので分かるかもしれませんが、「人権を傷つけられた」かどうかは、その人の人権	本指標は市民アンケートにより継続的に把握してきており、人権侵害の状況を、継続的・経年的にモニタリングする上で意義あるものと考えています。人権を傷つけられたと感じる方が減っていくことは、「互いを認め合い、支え合うまち」に近づいていくための重要な要素であり、その状況を代表的に測る指標として設定しています。

				意識が高くないと気付かないものもあるのではないのでしょうか。この指標だけで成果を測るのは難しいと感じました。 例えば、「自分と異なる背景や価値観を持つ人が尊重されていると感じる市民の割合」などであれば、めざす姿と合うのではないのでしょうか。	
13	35頁	富安委員	意見	【基本事業１の成果指標について】 目標値がもう少し高くてもいいと思う。	本指標は、これまで人権啓発事業に参加したことなかった方に、新たに参加していただけているか（新規層への広がり）を測るものです。 この指標の参加者数は、その年に開催する講座のテーマや社会的な関心の高まりなどによって年ごとに増減があり、過去3年間の実績は平均で213人となっています。目標値230人は、こうした年による変動を踏まえたうえで、これまでの平均実績を上回る水準として設定したものであり、現状値226人からさらに新規の参加者を増やしていくことをめざすものです。
14	35頁	川口委員	質問 意見	【基本事業１の成果指標について】 めざす姿は「人権に対する正しい知識を身につけている」となっていますが、指標は人権事業への初参加の人数です。この指標の目標を達成させようと思うならば、新規採用者を参加させる等、動員を意図的に図ることで達成できますが、これが達成できたからと言って人権に対する正しい知識を身につけられたかどうか分かりません。	本指標は参加という行動を捉えるものであり、知識の定着を直接測るものではありませんが、人権教育・啓発は、まず幅広い市民に事業へ参加していただくことが出発点であると考えています。これまで関わりのなかった層に啓発を届けられているかどうか、新規層への広がりを把握することは、施策を進めるうえで重要な視点と捉えています。

				この指標よりも、事業参加後に「理解が深まった割合」 などの方が測れるのではないのでしょうか。	
--	--	--	--	---	--